

事業名	海外技術協力事業費		
細事業名	海外技術研修員受入事業経費	財務コード	111402
担当部課室	観光 部 国際交流 課 国際交流 担当 (内線)		4412

## 事業の概要

実施期間	始期 S46 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 姉妹友好地域や中南米の海外県人会からの研修員	その対象をどのような状態にして 知識技能を修得し、母国の技術の発展に貢献している 国際交流活動に参加してもらい、県民の国際理解や多文化共生意識の醸成に寄与する	結果、何に結びつけるのか 姉妹友好地域や海外県人会との国際交流の一層の推進 県民の国際理解の推進、本県の多文化共生社会の推進
	<p>事業の内容 姉妹友好地域(ミナスジェライス州)や中南米の海外県人会(ブラジル、ペルー、パラグアイ等)から、将来有望な研修員を迎え、日本の先進技術を習得してもらうことで、母国の発展に寄与するとともに山梨県との架け橋となることが期待される。また、県内の数々の国際交流活動に参加してもらうことで、県民の国際理解の推進や多文化共生意識の進展にも寄与する。</p> <p>受入姉妹友好地域・海外県人会:ミナスジェライス州、ブラジル山梨県人会、ペルー山梨親睦会</p> <p>補助率:100%</p> <p>補助対象経費:航空費、支度料、滞在費、研修交通費、国内旅費、国内研修費、書籍費、厚生費、その他知事が必要と認める経費</p> <p>スケジュール 6月中旬:来日 6月下旬~7月中旬:日本語や日本文化についての集合研修 7月~1月:各研修先(県内企業等)での個別研修 随時、県内での国際交流事業への参加 1月:成果報告会の開催及び研修報告書提出 1月中旬:帰国</p>		
事業の内容主にH26年度			
根拠法令等	山梨県海外技術研修員受入事業費補助金交付要綱、山梨県海外技術研修員受入事業実施要綱		

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	研修員受入人数	3	3	3	3	活動指標 目標設定の考え方 研修を受講した人数 データの出典等 研修日誌、研修報告書
	活動指標達成率(実績値/目標値)		100.0 %			
成果指標	海外技術研修員の研修理解度	12 (4*3人)	15 (5*3人)	15 (5*3人)	15 (5*3人)	成果指標 目標設定の考え方 各研修員の研修理解度(データ出展から総合判断した5段階評価。これに人数を乗じたものが評価点。) データの出典等 研修日誌、研修報告書
	成果指標達成率(実績値/目標値)		100.0 %			
決算額又は予算額(千円)	9,058		9,222	9,325	9,152	成果指標によらない成果
うち一財額	9,058		9,222	9,325	9,152	
所要時間(直接分)	346 時間		346 時間	346 時間	346 時間	研修員は、自ら専門とする研修内容について、進んで現場研修や文献調査を行い、本県の持つ技術を習得していた。また、研修員は、地域行事や国際交流イベント等に参加して積極的に県民との交流を図り、県民の国際理解の推進に努めた。
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	帰国後は、山梨県との懸け橋として、母国の国際交流イベント等で山梨のPR活動に参加している。
所要時間計	346 時間		346 時間	346 時間	346 時間	
人件費コスト単位:千円(@2,048円×所要時間)	709		709	709	709	

## これまでの事業の見直し・改善状況

外務省からの補助金がH16年に廃止となり、以後、県単独事業で対応している。受入人数もH16年度に9人から5人、H22年度に5人から4人、H25年度に4人から3人に減らしている。また、H24年度から事業の合理化のため、研修員の国内研修(関西方面視察、富士登山等)に係る経費を削減した。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		研修員は、技術研修に関する内容を十分理解し、研修理解度の目標値15に対して実績値15であり、達成率は100%であった。帰国後は、一例として、(株)YSK e-comで研修したGPSを利用したソフトウェア開発の技能を活かし、復職先のソフトウェア会社Gapsoでシステム開発に従事するなど、研修成果を活かして母国で活躍している。また、研修先からも、本事業は国際理解や技術協力を資するものとして高い評価の報告を受けている。
b	b	研修員は、地域の交流イベントに進んで参加し、県民に対し、国際理解、多文化社会への理解、本県が推進した移住の歴史への理解を深めるなどの影響を与えている。 本事業は、本県と姉妹友好地域・海外県人会との交流の礎となっており、元研修員は、母国の日本祭り等のイベントで山梨のPR活動に参加するなど積極的に活躍している。 したがって、意図した成果をほぼ上げていると考えられる。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	受入人数3名に対して、毎年4名以上の被推薦者があり、またそれら被推薦者は、推薦機関である各海外県人会・姉妹友好地域において複数人から選抜された者である。したがって、過去には人数を見直したが、現在の3名の枠に対して十分な需要がある。また、過去に本県が推進した移住施策による移住者及びその子弟との国際交流の要として、本事業は重要である。 事業の成果についても、定量的な数値では測れないが、意図した成果を達成していると考えられる。 したがって、本事業は、現在の事業規模に見合った必要性および重要性を有しており、のとおりにこれまでにてニーズの変化等に合わせ事業を十分に見直してきているため、当面は見直しの必要性はないものと考えられる。	

・「以外の判断項目」の欄  
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託  
i: 経費削減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: ITの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	毎年の3名の枠に対して十分な需要があることから、今後ともその枠を維持していく。なお、事業の成果をさらに高めるため、各推薦機関のニーズに応じて送り出し地域を多様化させるよう、より広い地域からの募集を検討する。 また、指標によらない成果である帰国後の本県への貢献を担保するため、研修員の選考にあたり、申請書に貢献方法を記載させる等により、事前に熱意や貢献度を確認し、その向上を図る。 補助対象経費や各経費の単価については、他県の状況とも比較し、必要な見直しを行う。	d, i

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
縮小	募集の前段階として、各海外県人会に推薦の意向があるかどうかを確認する。 応募書類の志望理由書を修正し、本県への貢献方法を記載する欄を設ける。 補助対象経費から国内研修費を除外する。また補助金のうち滞在費(日当)について、他県の状況を踏まえ減額する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

# 自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 国際交流課

細事業名: 海外技術研修員受入事業経費

調書番号: 13

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H26 所要 時間 (h)	H27 所要 時間 (h)A	H28 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 受入事務(来日前)	姉妹友好地域・海外県人会への推薦依頼	12月	20	20	20	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	研修員の選考	2~3月	18	18	18	0	なし	
	研修先との交渉・受入依頼	2~3月	48	48	48	0	なし	
	在留資格認定証明書申請手続き	3~4月	18	18	18	0	なし	
	航空券、入居先、保険等の手配	4~5月	12	12	12	0	なし	
(小計)			116	116	116	0		
2 受入事務(来日後)	来日出迎え、住民届等諸手続き	5~6月	24	24	24	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	研修先との打合せ	6~7月	12	12	12	0	なし	
	副知事表敬準備	7月	12	12	12	0	なし	
	研修員との定期連絡会議	7~1月	20	20	20	0	なし	
	修了式・成果発表会・帰国手続き	1月	24	24	24	0	なし	
(小計)			92	92	92	0		
3 経理事務	補助金交付事務	5~2月	42	42	42	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	集合研修委託事務	5~7月	12	12	12	0	なし	
	個別研修委託事務	6~12月	12	12	12	0	なし	
	生活指導業務委託事務	4~3月	12	12	12	0	なし	
	入居料支払事務	5~1月	12	12	12	0	なし	
	研修報告書作成	4~9月	48	48	48	0	なし	
(小計)			138	138	138	0		
所要時間(計)			346	346	346	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)